

自治研活動で、 職場と地域を元気にしよう!

NPO・法人丹南市民自治研究センター
地域政策研究所 所長 伊藤 藤夫



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
http://www.mie-jichiken.jp/
info@mie-jichiken.jp

仲間と仕事と職場の 関係について

私はこの数年、多くの県の自治研集会で講演の機会をいただきました。その中では役員や参加者の皆さんから「自治研って何ですか、何をすればいいのですか、難しいですね」とよく聞かれます。

私はその度に「先ず始めることは、皆さんの仕事内容や職場のことを身近な人たちと話し合うことです」と答えてきました。

現在、自治体のどの職場でも、人が足りない、予算がない、賃金も下がるといふ状況が生まれています。そのうえ公務員バッシングが厳しく行われている。職員は、仕事にやりがいを見出せず、職場内外で孤立し、一人で仕事を抱え込み、閉塞感を感じている。そうした状況ではないでしょうか。

しかし嘆いていても、問題は一つ解決しません。職場や仲間が苦しんでいたら誰かが助ける道を示さなければいけない。その役割を果たすのは誰なのかを問い返してみたり、改めてそこに労働組合の役割が

三重県地方自治研究センター 定期総会記念講演会

「遷宮効果と観光振興について」(仮題)

伊勢市長
鈴木 健一 氏



今回の遷宮は、特に「遷宮ブーム」といえるほど全国的な注目を集め、経済効果も含め「遷宮効果」といえる様々なものを地域にもたらしました。
当センターの理事である伊勢市長による、遷宮効果と伊勢市の観光行政の取り組みについての特別講演会を開催します。

とき 2014年6月16日(月) 午後2時15分より
ところ (一財)三重県地方自治労働文化センター・4階・大会議室

- ◆参加申込◆ 参加ご希望の方は、1市町名・2所属・3氏名・4連絡先(電話番号等)・5人数をTelまたはFax、E-mailにて三重県地方自治研究センターまでお申込みください。
- ◆申込締切◆ 2014年6月6日(金)まで
- ◆参加費◆ 無料
- ◆主催◆ 三重県地方自治研究センター
〒514-0004
三重県津市栄町2丁目361番地
Tel: 059-227-3298 / Fax: 059-227-3116
E-mail: info@mie-jichiken.jp / URL: http://www.mie-jichiken.jp/



定期総会記念講演会のお知らせ

あるのだと思います。安心して働ける職場環境、働きがいのある職場と仕事づくりも、組合の重要な役割です。

組合の集会や学習会は、厳しくなる賃金・労働条件の話ばかりが強調されがちです。気分が沈む話は聞いても、元気が出る明るい話題や嬉しい成果を聞くことは殆どありません。それゆえに今、私は、職場の中で元気が出る、明るくなる、楽しくなる、そうした活動を、皆で作らなければと思うのです。そして、その可能性をもつ活動こそが「自治研活動」だと考えています。

自治研活動の第一歩は「仕事と職場のつながり」を知りあう交流と対話から始まるものです。その中から安心

して働ける職場と市民に喜ばれる仕事を仲間と共に作っていく活動です。日常の仕事に追われて忙しい、余裕がないとして職場の悩みや苦勞を仲間と語り合わず、家族にも話していない現状も多いと聞いています。それでは、仲間たちや市民に自治体職場の実態や職員の苦勞をどうして理解してもらえないのでしょうか。安心して働ける職場や楽しい仕事を作ることはできないでしょうか。私達は、もっと職場の実態を互いに知り働きがいのある仕事を作ろうと語り合う機会と時間を意識的に増やす必要があると思うのです。

自治研活動の「研究」という名称と文字に捉われ過ぎて、始める前から難しいと自己判断し消極的にな

らずに最も身近な現状から話し始めれば自治研の「たね」は職場と仕事の中に数多くあるものです。

職場と市民を結ぶ 自治研活動

市民と自治体との関係は、生まれる前の「母子手帳」から最後の「死亡届」まで市民の一生に関わっています。その中で、市民が「大事にしてもらっている」「住み良い地域だ」と感じる事ができるかどうか。それは職員の仕事にかかっています。

市民は自分が住んでいる自治体が決めた決まりやサービスを受け入れざるを得ません。住所地以外のサービスを受けたいと思っても転居しない限り選択の余地はないわけです。それだけ、自治体の仕事は市民の暮らしそのものを左右します。

さらに、その市民には、自治体職員自身も含まれています。役所で仕事をしているときは公務員、組合で活動しているときは組合員、しかし家に帰れば、自分たちが決めた行政サービスを受ける市民でもありません。ですから、自分が幸せになりたい、自分にとって良い制度や地域社会を作りたいと思うのであれば、自治体職員は自分でそれを考えて作ることができません。つまり、自治体職員が良い仕事をするというこは、結局は、住民である自分のためにも良い仕事をする事になります。「自治研は難しい」と言う人がた

くさんいますが、毎日の仕事内容が住民にどう評価されているのか、最善の方法なのかを検証することはそれほど難しいことではありません。毎日の仕事、業務の進め方、予算の使い方など、何の問題も課題も改善すべき点もないという人がいるとすれば、それは仕事そのものを真正面から見つめていないのではないかと、私はそう思っています。

民間委託や指定管理はサービス低下と決めつける前に、直営に相応しい仕事内容とサービスを提供しているのか、常に検証することは公務員としても当然のことでしょう。

職場と仕事を見つめ直すことは市民生活そのものを見つめることにつながるのです。まさしく「職場と市民を結ぶ自治研活動」の基本視点がそこにあります。

市民との関係「不信と対立」から「信頼と協働」へ

私は越前市（旧武生市）で五期二十年、市議会議員を務める中で行政側と住民の考え方に大きなズレがあると強く感じていました。

行政の職員は、役所の決めたことに住民は従ってもらえばいいとする傾向が非常に強い。住民は自分たちの要求を役所は真剣に聞いてくれないうという思いが強い。「不信と対立の関係」です。これでは、いつまでも理解は進まず互いに不幸です。「不信と対立の関係」から「信頼



丹南市民自治研センター・セミナーの様子

と協働の関係」に変えるにはどうしたらいいのか。閉鎖的な室内の会議、研究から市民と共に動く具体的実践にどう進めるのか。

それには、地域の課題や暮らしの問題について、誰もが肩書や立場を超え、意見の違いも認めながら、一つのテーブルを囲み、見たり、聞いたり、話し合い、学びあい、交流しあい、特定の方向や運動を強要することなく、皆の「学び舎」となるようなセンターが必要だと思いました。

生活の現場で市民と一緒に活動するために「顔が見え、声が届き、手が触れる距離」でなければ、地域に根ざした真の自治研活動が生まれこないと考えたのです。

二十年の議員活動の中で私はたくさんの人と知り合いました。自治体職員はもとより一般市民の方も多く、それらの人々に「一緒に面白いことしようや」と呼びかけ、二〇〇一年に個人加盟方式の「丹南市民自治研センター」が二百人近い会員でスタートしました。

一昨年には福井県内で「坂井あわら市民自治研センター」も設立されています。今年には福井市を中心とした自治研センター設立への準備が始まっています。私はこれらを「福井方式の新たな自治研活動」だと期待しています。

ローカル自治研センターは仲間が五、六人いればできます。自治体職員や推薦議員、自治労組合が本気で地域に入っていくこうとするならば、ぜひ地域自治研センターを作ってほしい、自治研活動の新たな展望は「地域自治研センター」の中にこそ芽生えてくると確信しています。

全国各地で市民と共に新たな事をやってみようという気概を持ち第一歩を踏み出し始める仲間が増える事を期待しています。

丹南自治研センターの 活動紹介

センターの収入の基本は個人会費で、年間三〇〇〇円。現在一七〇名です。組合の団体会員もいますが主体は個人会員です。なぜ個人会員にこだわるのかといえば、組合や特定

組織から束縛されなためです。役員手当などは一切ありません。センターではいろいろな活動を続けていますが「センター単独ではない」を原則としています。

「単独」でやらないのはなぜか。単独だと、自分たちの思いだけが先走り、自分たちの仲間しか参加しないからです。皆でやれば、他の団体の方にも参加してもらえ、思いも共有できる。場合によっては費用の一部も負担してもらえ。参加者も増える。良いことがいっぱいです。福祉施設、NPO、大学、平和センター、市民団体、青年会議所などと課題ごとに協働します。それら活動のごく一部だけ紹介します。

市民とさまざまな学習会を企画

設立して最初に取り組んだのは、「市町村合併」の学習会です。役所がやれば形式的な説明会になります。皆で自由に発言できる私たちのセミナーには三百名が集まりました。



市民セミナーなどは年間に五回程度いろんな団体と共催して開いていますが、松本サリン事件の被害者である河野義行さんにも来ていただき、「松本サリン事件と報道」というテーマのシンポジウムもしました。昨年は当センターの理事長がチェルノブイリ原発を視察した報告会を開き二百名の市民が参加しました。

下水道からメダカの輪広がる

下水道浄化センターは、市民から迷惑施設と言われることが多い。下水道課の職員は「自分たちの職場は、それほど市民に迷惑をかける施設なのか。「汚い」と敬遠されるような職場なのか。そうではないだろう。下水道浄化センターは、汚い水をきれいしているところではないか。自分たちの仕事に誇りをもって、もっと住民に説明していきたい。」こんなことが下水道課の中で話し合われました。

その結果、絶滅危惧種に指定されているメダカを、浄化センターで処理したきれいな水で飼育しようと考へ、高等専門学校で教師や企業の方と一緒に「メダカ連絡会」を作りました。処理場内にビオトープを作って飼育し、市民からはメダカ里親を募り、田んぼでメダカ米を作ったり、ホタル幼虫の放流、ため池でザリガニ釣り大会など自然環境を守る

活動に発展させました。

私鉄の存続で中心地的活動

きっかけは、児童家庭課の女性職員が、青年の結婚を促す補助金があるが、これで何かできないかと理事会で話したことでした。それを聞いた理事が、赤字で困っている福井鉄道福武線と出会い事業を合体させた活動をしようと、電車を使った婚活イベントを考え「ラブ電」とネーミングしました。車内コンサート、飲み物付き交流会など往復二時間の旅です。四回行い二組が結婚しました。「福武線を守る市民応援団」もセンターが呼びかけ市内の各種団体が参加する中で福武線存続に大きな役割を果たしました。



市民立・労働者立の「児童養護施設の挑戦」

数年前、越前市で公立の児童養護

施設があり働いている職員の半数以上が、臨時職員でした。子どもにとつては「お父さん」「お母さん」である職員の半数以上が非正規で、来年もいらかどうかかわからない。施設長は数年で交代。これで果たして、責任をもって子どもを育てることができるのだろうか。こうした話し合いが職場の中でなされました。

皆が出した結論は、子どもを育てることを真剣に考えない直営なら、もういい。社会福祉法人を自分たちで作って、自分たちで施設を運営したいというものでした。自治労は「直営堅持」ですから、私は当時、組織内議員として非常に心配しましたが、職員組合もその方針を理解し一緒に応援をしました。社会福祉法人の設立に一千万円が必要でした。



社会福祉法人 越前自立支援協会

二〜三カ月かけて、市役所の職員も市民も議員も管理職も、五千万、一千万とカンパしました。

そして、社会福祉法人「越前自立支援協会」が設立され、現在は全国でも先進的取組の多い施設としてマスコミでも紹介されています。市職員を辞めて法人の職員になった人もいます。臨時職員はすべて正規職員になりました。労働組合もつくり、全員、自治研センターの会員です。

夏休みの子どもたちに 学校給食を

児童センターの学童保育には夏休みにも多くの子どもたちが来ています。夏休みだからといって保護者が家にいて、ご飯を作っているかといったら、そうではないだろう。「それなら夏休みにも、児童センターに来る子どもたちに、給食を提供してあげることはできないのか。」そんなことが給食調理員さんたちの職場で話し合われました。

しかし、市は児童センターの運営を社会福祉協議会に委託してしましました。調理員さんの所属は教育委員会です。給食費用は児童家庭課。所管が分かれていて色んな課題がありました。それを結びつけたのが職員組合です。社会福祉協議会、教育委員会、市長部局、そして現業支部が一緒になって実現の方法を考えました。その結果、一年目は一カ所で見直し、三年後にはすべての学童保育



学童保育で夏休みの給食提供を実現

児童に市の正式事業として夏休みに給食が出され保護者の皆さんから大変、喜ばれています。

アースデー、市内最大の 環境フェアに発展

アースデー（地球の日）イベントも、いろんな団体が特色を生かし開いています。自治研センターが最初に参加した活動は花の苗売りです。越前市では「たけふ菊人形」という事業があり「万葉菊花園」という施設で市職員が菊や花を作っています。その施設と協働しての花苗売りです。メダカ連絡会は、メダカの田んぼで作った米粉の「たこ焼き」を

売りました。自然環境、地産地消の合体です。昨年は東北大震災復興を願って越前市職員が派遣応援に行っている塩釜市の物産販売をしています。このアースデーの事務局では自治研センターの多くの会員が活躍中です。

まぼろしやいびきやういす、 動くおもしろ

地域を良くする、職場や職員を元気にするためにやれることはいっぱいあります。職場で話し合ったことが、市民の幸せや地域の活性化につながる。会議室での小難しい議論で終わるのではなく現場で話そう。研究分析で文書を積み上げるだけで終わらせず、外へ出て市民と共に汗を流してこそ理解が進みます。「可能性の無視は最大の悪策」です。現状をどれだけ研究分析し評論しても動かない限り何も変わりません。大事なのは「頭の柔らかさ」。頭の柔らかさが、職場でも、組合活動でも求められています。



やらされる仕事、面白くない仕事から、柔らかい頭で考えて創る仕事、楽しめる仕事をしていただけなら、それは立派な自治研活動になると思います。皆さんのご活躍を期待しています。

プロフィール



いとう ふじお
伊藤 藤夫

1946年1月25日 中国（撫順市 旧満州）生まれ
15歳 中卒で福井鉄道に。バス車掌と運転士11年（私鉄労働運動）
26歳 自分の力を労働運動に。地区労専従に11年（地域労働運動）
37歳 自治労福井県本部へ（書記、オルグ、執行委員、組織内議員）
40歳 武生市議初当選。越前市議まで5期20年（副議長、議長、監査委員）
15歳から60歳まで、労働運動ひとすじの人生
現在 福井県地方自治研究センター副理事長
NPO 法人丹南市民自治研センター（地域政策研究所 所長）
（社福）越前自立支援協会副理事長（児童養護施設 一陽）
たんなんFM ラジオ、パーソナリティー 8年目（毎月1回 お気楽サンデー）
県内外での講演の日々（24道府県、明治大学自治労寄付講座など）